



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
 コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 猛  
 (氏名) 合田 修

TEL 06-6454-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,323	19.2	1,816	79.5	1,894	87.4	1,241	156.8
26年3月期第2四半期	24,591	△7.8	1,012	60.6	1,011	46.2	483	△59.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,457百万円 (122.4%) 26年3月期第2四半期 655百万円 (△45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.00	—
26年3月期第2四半期	15.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	74,835	29,567	39.5
26年3月期	73,657	28,843	39.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,550百万円 26年3月期 28,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.5	3,700	△25.6	3,700	△24.9	2,200	△19.9	69.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	31,850,000 株	26年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,056 株	26年3月期	14,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	31,835,648 株	26年3月期2Q	31,836,173 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府と日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られたものの、円安による原料・原油価格の上昇などの懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,323百万円（前年同四半期比19.2%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,816百万円（前年同四半期比79.5%増）、経常利益は1,894百万円（前年同四半期比87.4%増）、当第2四半期純利益は1,241百万円（前年同四半期比156.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;内燃機関部門&gt;

## イ) 船用機関関連

国内および海外向け機関の販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は26,168百万円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益は3,088百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

## ロ) 陸用機関関連

国内向け機関の販売台数が減少したこと等により、売上高は2,308百万円（前年同四半期比40.1%減）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は28,477百万円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント利益は3,003百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

## &lt;その他の部門&gt;

## イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

## ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

## ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

従いまして、当部門の売上高は846百万円（前年同四半期比33.5%減）、セグメント利益は187百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,586百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,781百万円増加し、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、2,228百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,178百万円増加し、74,835百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、3,447百万円減少し、一方で、長期借入金の残高は3,405百万円増加となりました。また、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、1,421百万円増加となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、455百万円増加し、45,268百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の508百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、723百万円増加し、29,567百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月24日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が742百万円増加し、利益剰余金が478百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,144	28,926
受取手形及び売掛金	15,747	12,160
たな卸資産	7,897	10,125
繰延税金資産	1,841	1,948
その他	1,020	1,678
貸倒引当金	△67	△24
流動資産合計	53,583	54,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,025	6,922
機械装置及び運搬具(純額)	4,601	4,481
土地	3,166	3,166
建設仮勘定	373	314
その他(純額)	606	576
有形固定資産合計	15,772	15,461
無形固定資産	499	454
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,026
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	2,058	2,202
その他	836	885
貸倒引当金	△59	△13
投資その他の資産合計	3,801	4,104
固定資産合計	20,073	20,020
資産合計	73,657	74,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467	14,888
短期借入金	9,607	6,160
リース債務	187	180
未払法人税等	1,531	659
賞与引当金	647	656
役員賞与引当金	55	27
未払費用	3,056	3,218
その他	3,570	2,953
流動負債合計	32,123	28,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,487	6,893
リース債務	378	357
役員退職慰労引当金	342	359
退職給付に係る負債	5,863	6,292
資産除去債務	134	135
その他	2,483	2,485
固定負債合計	12,689	16,523
負債合計	44,813	45,268
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	24,662	25,170
自己株式	△8	△9
株主資本合計	29,258	29,766
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	176	221
繰延ヘッジ損益	-	△34
為替換算調整勘定	△34	9
退職給付に係る調整累計額	△574	△412
その他の包括利益累計額合計	△431	△215
少数株主持分	16	17
純資産合計	28,843	29,567
負債純資産合計	73,657	74,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,591	29,323
売上原価	18,641	22,151
売上総利益	5,950	7,172
販売費及び一般管理費		
販売費	3,654	3,980
一般管理費	1,283	1,374
販売費及び一般管理費合計	4,937	5,355
営業利益	1,012	1,816
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	23	16
為替差益	-	20
業務受託料	10	11
貸倒引当金戻入額	41	89
雑収入	25	21
営業外収益合計	111	172
営業外費用		
支払利息	82	72
為替差損	19	-
雑損失	11	21
営業外費用合計	112	94
経常利益	1,011	1,894
特別利益		
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	36	-
特別利益合計	37	0
特別損失		
固定資産廃棄損	17	38
災害による損失	175	-
その他	0	0
特別損失合計	193	38
税金等調整前四半期純利益	854	1,857
法人税、住民税及び事業税	516	692
法人税等調整額	△145	△77
法人税等合計	370	615
少数株主損益調整前四半期純利益	484	1,242
少数株主利益	0	0
四半期純利益	483	1,241

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	44
繰延ヘッジ損益	0	△34
為替換算調整勘定	113	43
退職給付に係る調整額	-	162
その他の包括利益合計	171	215
四半期包括利益	655	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	854	1,857
減価償却費	1,252	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73	16
受取利息及び受取配当金	△33	△28
支払利息	82	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産廃棄損	17	38
売上債権の増減額 (△は増加)	3,383	3,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447	△2,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	1,229
その他	501	△763
小計	5,362	4,538
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△82	△72
法人税等の支払額	△952	△1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363	2,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△410	△883
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	-	△49
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の払戻による収入	80	468
定期預金の預入による支出	△342	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672	△883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	162	△1,900
長期借入れによる収入	-	4,100
長期借入金の返済による支出	△521	△2,241
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△189	△104
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△254	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△401
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,956	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	19,060	26,247
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△198	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,818	28,041

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,465	3,853	23,319	1,271	24,591	—	24,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,465	3,853	23,319	1,271	24,591	—	24,591
セグメント利益	2,072	7	2,080	214	2,295	△1,283	1,012

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	舶用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,168	2,308	28,477	846	29,323	—	29,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,168	2,308	28,477	846	29,323	—	29,323
セグメント利益又 は損失(△)	3,088	△85	3,003	187	3,191	△1,374	1,816

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同四半期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		
船用機関関連	660,805	26,168	34.4
陸用機関関連	14,976	2,308	△40.1
その他の部門	—	528	△44.9
合 計		29,005	19.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同四半期増減率	数 量	金 額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	795,878	26,964 (17,316)	10.1	1,659,794	34,504 (19,052)	26.2
陸用機関関連	46,295	3,883 (317)	△6.8	84,821	4,289 (30)	5.0
その他の部門	—	475 (—)	△47.4	—	60 (—)	△45.0
合 計		31,324 (17,633)	6.0		38,854 (19,083)	23.2

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同四半期増減率
			%	%
内燃機関部門	馬力			
船用機関関連	660,805	26,168 (18,282)	69.9	34.4
陸用機関関連	14,976	2,308 (290)	12.6	△40.1
その他の部門	—	846 (—)	—	△33.5
合 計		29,323 (18,573)	63.3	19.2

(注) ①( )内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア (82.9%)、欧州 (9.6%)、中南米 (4.8%)、北米 (2.3%)、その他 (0.4%)

③「その他の部門」には産業機器関連 (528百万円)、不動産賃貸関連等 (318百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。